

平成 29 年 10 月 19 日

希望の党より返答をいただきました
（「財政・予算制度改革についての提言」について）

10 月 12 日に各党へ申入れた「財政・予算制度改革についての提言」について、希望の党より返答を頂戴しました。

返答書には、

- ・ 生団連が提言する「独立財政機関の設立による透明性の高い財政・予算制度の構築」は財政運営や予算制度の根幹に関わる重要かつ貴重な提言であり、希望の党が目指す方向性とも一致する
- ・ 「独立財政機関の設立」「中長期的視点の確立」「納税者が納得できる透明な予算編成」など、生団連の提言は希望の党と共有する問題意識によるものと受け止めている。
- ・ 今後増大する社会保障費用のコントロールは重要な課題である。独立した財政機関が創設されれば、この課題にも応えていくことができると考えている
- ・ 生団連の提言をしっかりと受け止めて、今後の政策立案活動に活かしていく

といった内容が記載されていました。

<以下、返答書原文まま>

国民生活産業・消費者団体連合会による 「財政・予算制度改革についての提言」に対する見解

希望の党

わが党は、国民のため、つまり国民が納める税の恩恵を全ての国民に届ける仕組みを強化することを党是としています。国政の透明化、既得権益や不透明な利権の排除につとめていきます。

予算のワイズ・スペンディング（賢い支出）、国有資産の売却や政府系金融機関の廃止に伴う貸付金の回収等により、プライマリーバランスの改善を図っていくことが重要であると考えます。

今回、「独立財政機関の設立による透明性高い財政・予算制度の構築」に関するご提言をいただきました。財政運営や予算制度の根幹に関わる重要かつ貴重なご提言であり、わが党が目指す方向性とも一致するものと受け止めています。

いただいたご提言は、単に年度ごとの予算をどう編成するか、どのような支出を行うかだけでなく、行政機関だけで行われる予算編成の仕組みを改善するための独立財政機関の設立、予算の単年度主義の弊害の除去と中長期的な視点の確立、納税者が納得できる透明な予算編成、健全な財政運営の維持など、私たちと共有する問題意識によるものと受け止めています。

とりわけ少子高齢化が進む中で、増大する社会保障費用をどうコントロールしていくかが重要課題の一つとなります。年金制度一つとっても、政権の意向や経済目標の影響を受けずに、数字に基づいて年金制度を設計するため、年金財政の中長期試算や世代会計、将来の年金所得分布や高齢者貧困率など多様な将来推計を行うことが必要であり、独立した財政機関が創設されれば、こうした課題にも応えていくことができるのではないかと考えます。

今回のご提言をしっかりと受け止めて、今後の政策立案活動に生かしていきたいと考えます。今後ともわが党に対してご指導をいただければ幸いに存じます。

(※ 太字下線は生団連による)

以上